



▲レファレンス相談窓口(中央図書館)

市民会館・中央図書館複合施設
PFI手法を変更し
図書館事業を市直営化とする考えは

民間との役割分担は
サービス向上となり変更はしない

重田 益美
議員 先日
の文教経済
委員協議会
で「市民会
館・中央図
書館複合施
設における
PFI方式
の導入につ
いて」が協
議事項とし

中でも、中央図書館の委託化については、府中市中央図書館あり方検討協議会の報告で、「時間を掛けて広く市民意見を交換する場を今後持つべき」となっており、現状でのPFI導入は時期尚早と考える。そこで、市の考えを聞きたい。

生涯学習部長 施設建設後の経過とともに、老朽化する施設の改築事業に際していくためには、PFI制度は、時期を得た効果的な手法と考える。

議員 PFI事業の枠組みを変更し、図書館事業全てを市の直営とする考えは、生涯学習部長 民間との役割分担に基づいて、効率的に業務を行うことが、むしろサービスの向上につながると考える。現時点では、図書館事業を全て直営とするような枠組み変更は、予定していない。

常任委員会からの審査報告

総務委員会

第27号議案 府中市市税条例の一部を改正する条例

この議案は、地方税法及び国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「改正に伴う影響額は、市民税関係は、15年度課税ベースで試算すると、17年度が生計同一妻に対する均等割非課税措置の廃止に伴い、影響額2275万3千円の増、18年度は、全額課税となるので、4550万7千円、また、公的年金等控除の見直し及び高齢者控除の廃止に伴い、影響額は、2億1300万円の増と見込んでいます」等の答弁があった。

委員から、「今回の改正によって高齢者などの負担が増えるので、国レベルでは反対しているが、法律改正に伴う条例改正ということで、この条例改正には反対しない」、「市は改正に伴う税増収を市民に還元していくということを説明してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

文教経済委員会

第28号議案 府中市立結婚式場条例を廃止する条例

この議案は、現在の市民会館が平成16年度末に閉鎖となることに伴い、市立結婚式場も同日をもって閉鎖することから、条例を廃止するもの

現在、市民会館を中央図書館との複合施設に建て替える計画を進めており、市立結婚式場については、その役割を終えた状況にあり、新たな複合施設には設置しないこととしている等の説明があった。

質疑に対して、「市立結婚式場の利用件数が、昭和46年度865件を最高に減り続けたことについては、披露宴会場などの使い勝手が悪いこと、また、市民のニーズが変わってきていることなどが原因となっている」、「他市の公立結婚式場は、青梅市、昭島市の2市が、現在、実施している」等の答弁があった。

委員から、「当結婚式場を利用した方には、それぞれの思いがあると思われるので、それらに見合う形の閉館をしてほしい」との意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第29号議案 府中市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例

この議案は、乳幼児医療費助成事業の更なる充実を図るため、これまで、本市単独で3歳未満児までについて行っていた所得制限の撤廃を、3歳以上、就学前までに拡大するため、所要の改正を行うもの

質疑に対して、「今回の改正に伴う新たな対象人数は、約2600人と見込んでおり、これに伴う平成16年度の予算額は、4か月分で、3883万7000円となる。なお、平年度ベースで推計すると、約1億500万円となる」等の答弁があった。

委員から、「就学前まで所得制限がなくなるということは、三多摩の中でも先駆的な制度であり、大変喜ばれることなので、本案に賛成する」、「子育てのしやすい環境を実現していくことは、とても重要である。市にも、この制度を含めた更なる子育て支援制度の充実をお願いし、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

第31号議案 府中市リサイクルプラザ(仮称)新築工事請負契約

この議案は、府中市四谷6丁目58番地の現クリーンセンター敷地内において、府中市リサイクルプラザ(仮称)新築工事を施行するもの

新施設の概要は、延べ床面積約8000㎡、地上部と屋上部に緑化を施した地下1階・地上4階の建物に、破碎設備・圧縮設備などの設備を配置し、1日5時間当たり約50トンのごみ処理及び資源化を行う施設とする予定である等の説明があった。

質疑に対して、「性能発注・一括発注方式も含めて、競争のうえでできるだけ安価にと要望された件については、選定された5業者からの提案を、数多くの実績を持つ検査機関である財団法人環境衛生センターが公平・公正の立場から技術審査を行い選定されたものであり、国庫補助金のヒヤリングでも、費用対効果を含めて、妥当な内容・積算であることが認められている」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

特別委員会からの中間報告

基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況については、現在、建設が予定されている下水処理場の上部を暫定的に、野球やサッカーなどのスポーツ施設として広く市民に利用されているが、都下水道局より、処理場の建設を当面見送るとの説明が、関係各市にあった。

次に、府中基地跡地留保地の状況については、移転場所について、国立医薬品食品衛生研究所と本市の意向が競合している状況にあり、現在もまた調整がつかず、進展がない状況にある。また、府中基地跡地留保地の利用計画については、昨年8月に都に対して、都立公園設置の要望書を提出しているが、今後も引き続き、財政負担を含めて都と協議していきたい等の報告があり、これを了承した。

再開発対策特別委員会

府中駅南口A地区の現況については、コンサルタント選定委員会によりコンサルタントの選定作業を引き続き行っている。また、まちづくりニュース「あいあいタウン」が発行され、個別配布を行っているが、準備組合への働き掛けを行っている。

次に、府中駅南口第三地区の現況については、平成16年6月10日現在、住宅棟は地上24階まで、商業棟は地上7階までの躯体を完了し、工事の進捗は約41%となっている。

また、子育て支援中核施設が入居する3階のテナントについては、レイディースファッション系を予定しており、壁面のデザインについて、これらの業種にマッチしたデザインとなるよう協議・調整を行っている等の報告があり、これを了承した。

鉄道対策特別委員会

西府土地区画整理組合の活動状況については、仮換地案の供覧が5月に行われ、個々の地権者に仮換地の位置、地積及び減歩率等の説明を行った。

西府土地区画整理の状況については、補助金の申請は、国の補助制度である「まちづくり交付金」を導入することとして進めており、近々、16億円の補助の内示がある予定である。

また、駅舎の概略設計の変更は、福祉対応をJRの基準に沿って作成したもので、今後、工事の方法などについて、JRと協議していきたい。駅舎の概算工事費は、27億円程度になると聞いている。

その他、自動改札の「スイカ」等の費用負担については、JRで負担するよう強くお願いしている等の報告があり、これを了承した。